

議事要旨

会 議 名	第2回「(仮称)はちおうじ未来デザイン2040」懇談会	
日 時	令和3年(2021年)10月25日(月)午後7時00分～9時00分	
場 所	学園都市センター第5セミナー室 オンライン(Microsoft Teams)	
出 席 者 氏 名	参 加 者	拓殖大学 教授 新田目 夏実 氏 東京都立大学 教授 市古 太郎 氏 東京都立大学 准教授 杉原 陽子 氏 法政大学 教授 淵元 初姫 氏 明星大学 教授 河合 美香 氏 八王子市町会自治会連合会 副会長(八王子市町会自治会連合会推薦) 尾寄 敏夫 氏 八王子商工会議所 常議員(八王子市商工会議所推薦) 加藤 正道 氏 NPO 法人八王子子ども劇場 代表理事(八王子市民活動協議会推薦) 浅野 里恵子 氏 東京工科大学大学事務局学務部 部長(大学コンソーシアム八王子推薦) 豊嶋 信一 氏 こども食堂ふくろうはうす 代表(八王子市社会福祉協議会推薦) 細田 明菜 氏 みなみ野小中学校学校運営協議会 代表 荒井 嘉夫 氏 八王子にほんごの会 役員 宮武 茜 氏 高尾の森自然学校 代表 梶浦 正人 氏 市民参加者 下村 麻子 氏 市民参加者 小幡 未紀 氏
	市	総合経営部 部長 古川 由美子 総合経営部 経営計画課長 佐藤 晴久
	事務局	未来デザイン室 室長 今川 邦洋 未来デザイン室 長期ビジョン担当主幹 志村 慶太 未来デザイン室 主査 羽生 勇次 未来デザイン室 主任 小山 清史 未来デザイン室 主任 無藤 一貴
欠 席 者 氏 名	八王子障害者団体連絡協議会 代表 杉浦 貢 氏	
議 題	(1) 社会環境の変化(防災・都市計画分野) ア 概況説明 イ 意見交換 (2) 社会環境の変化(健康・高齢者福祉分野) ア 概況説明 イ 意見交換 (3) 社会環境の変化(コミュニティ分野) ア 概況説明 イ 意見交換 (4) 社会環境の変化(デジタル化分野) ア 概況説明 イ 意見交換 (5) 社会環境の変化に関する全体意見交換	
公開・非公開の別	公開	
非 公 開 理 由	—	
傍 聴 人 の 数	1名	
配 付 資 料 名	第2回「(仮称)はちおうじ未来デザイン2040」懇談会次第 資料1:社会環境の変化(防災・都市計画分野) 資料2:社会環境の変化(健康・高齢者福祉分野) 資料3:社会環境の変化(コミュニティ分野) 資料4:社会環境の変化(デジタル分野) 資料5:「八王子ビジョン2022」の総括(2013年度～2020年度)	

<p>会議の内容 (1)</p>	<p>次第1 開会</p> <p>【事務局】</p> <p>事務局より、当日参加者の確認及び配付資料の確認。</p> <p><欠席者:1名></p> <p>杉浦 貢 氏</p> <p><Web参加者:6名></p> <p>淵元 初姫 氏、河合 美香 氏、細田 明菜 氏、荒井 嘉夫 氏、下村 麻子 氏、小幡 未紀 氏</p> <p><資料></p> <p>社会環境の変化の資料4種(防災・都市計画分野、健康・高齢者福祉分野、コミュニティ分野、デジタル分野)</p> <p>「八王子ビジョン2022」の総括(2013年度～2020年度)」</p> <p>次第2 第1回懇談会議事要旨について</p> <p>第1回議事要旨について、確認が必要な箇所が生じたため、改めてメールで送付し、確認いただいたのちホームページで公開させていただく旨、了承を得る。</p> <p>座長(拓殖大学教授 新田目夏実 氏)より、本日の流れについて説明。</p> <p><説明概要></p> <p>有識者4名より、それぞれの専門分野(防災・都市計画、健康・高齢者福祉、コミュニティ、デジタル)のテーマについて概況の説明をいただく。</p> <p>各テーマの説明時間は15分ほど。テーマの説明終了ごとに、5分程度の意見交換・質疑応答の時間を設ける。</p> <p>すべてのテーマの説明及び意見交換が終わったのちに、4テーマ全体を通じての意見交換の時間を20分程度設ける。</p> <p>最後に、事務局より八王子ビジョン2020の振り返りとして資料に基づき説明を行う。</p>
------------------------	---

次第3 (1)社会環境の変化(防災・都市計画分野)

【東京都立大学教授 市古太郎 氏】

1 市古太郎氏から議事(1)社会環境の変化(防災・都市計画分野)について概況説明を行った。

<説明要旨>

4つの項目の内、1・2が都市計画、3・4が防災に関係するもの(2ページ)

(1) 都市計画について

ア 都市計画について (3ページ)

計画とは、人口を空間にどのように貼り付けるか、人口と土地との関係に着目して策定するものである。その点、八王子の都市計画はよくできていると感じているので、総合計画とこの都市計画を如何に融合させて総合的に高めていくのかに尽きると思う。

都市計画の目的は、「ものづくり」ではなく「ことづくり」とである。しかし都市計画は、「ものづくり」を通して「ことづくり」を実現するおこないである。国交省都市局の「市街地整備 2.0」などの趣旨も「ことづくり」への貢献をより強く意図した政策展開がなされている。

人口と土地と建物の関係について指標でとらえていくことが都市計画で一番大切な理論となっており、これらの関係を見ながら適切な規模の空間をマネジメントしていかなければならない。

イ 人と土地と建築の関係について (4～6ページ)

人と土地との関係とは、たとえばソーシャルディスタンスなど一般的にも実は使われている。過去からの変化はどうか、人口が減っていく中で土地の密度はどのように変化をするのか、減少したならばどのように投資をしたらよいか、というのが都市計画の大事な検討事項である。

ウ 東京都と八王子市の計画について (7～12 ページ)

次に東京都と八王子市ではどのような方向性が示されているか見ていく。東京都が出した計画では、人口密度を高め、緑(緑地)を増やすこと、災害危険区域には人が住まないようにしていき、集約型都市構造を目指していくことが示されている。八王子市都市づくりビジョンでは、緑色の箇所が人口密度を表しており、1ヘクタールあたり40人以上となっている。「1ヘクタールあたり40人」は都市計画で大事な指標である。「1ヘクタールあたり40人」を境に市街化区域と市街化調整区域の「線引き」基準となっている。市街地調整区域では住宅が建てられない、下水道設備を整備しない自治体もある。八王子市は地方都市と比較すると人口密度は高いと言える。2020年に立地適正化計画を策定しており、2050年の人口密度の分布図は2015年と比較して、大幅な変化は見込まれていない。このなかで、人口密度が高いところ、やや低いところ、どのような空間像が描かれているか、ここでは、都市機能誘導区域としての八王子駅周辺と居住誘導区域としての陣馬街道四ツ谷交差点付近を見てみたい。

中心市街地では、中心市街地まちづくり方針において、これまで地域の方々の営みをきちんと述べつつ、大きく変えるものではなく、必要な改善を図っていくという次の方向性が出されており、八王子駅南口の集いの拠点整備基本計画を含め、それぞれ市民の意見を取り入れながら既に将来空間像が示されている。

エ 集落市街地について (14~15ページ)

四谷町交差点の幹線道路付近に都市機能誘導区域を設定しており、地図上で色がついた箇所は居住誘導区域と設定している。これに対して、都市づくりビジョンでは市民の視点からはわかりづらい点もある。次期ビジョンの中で整合をとるべき点かもしれない。(16~17 ページ)諏訪神社付近ではどのように市街化が進んだのかを分析した図である。相続等が発生することで農地が宅地に転用され、開発が少しずつ進んでいった。居住誘導区域だが、今後まちづくり上の課題が出てくると推察される

(2) 防災について

ア 国土交通省の降雨量変化予測について (19~21 ページ)

国土交通省では、気候変動に伴い降雨量がどの程度増えるかを公表し河川計画を作成している。気候変動で気温が2度上昇すると、降雨量は1.1倍、流量は1.2倍になる。

2016年水防法改定により、想定浸水区域図は2種類作成されるようになった。従来は200年に1回発生する確率降雨規模で想定していたが、新たに想定最大(過去に記録のある最大値)も想定する。これに加え、降雨量は1.1倍、流量は1.2倍を想定したハザードマップを、これから作成していく流れにある。

イ 八王子の地域コミュニティの取組について

(ア) 絹ヶ丘1丁目の地域防災活動について(24~27 ページ)

八王子市の地域防災の取組について説明する。絹ヶ丘1丁目を例にとると、黄色が開発地(宅地)、緑が緑地、オレンジと赤が土砂災害(特別)警戒区域であるが、宅地が警戒区域と隣接している場所が散見される。ここに対して地域コミュニティとしてどのように向き合うかを大学がサポートしている。

地域コミュニティの担い手は、2020年は団塊世代が町会を担っているが、将来、その子供にあたる世代が担えるのが課題になっている。

安否確認訓練も地域独自で行われている。地域サロンを災害時のシェルターとして使えるのではないかとの住民意見もある。また、アンケート調査では回答した331世帯中、285世帯が地域防災訓練に参加している。

(イ) 上柚木地区での地域防災活動について (28~40 ページ)

多摩ニュータウンの事例についても説明する。こちらの地域はおおよそ中学校区ごとの青少年対策地区委員会が活動を担っており、絹ヶ丘と比べて若年層が多い。

上柚木地区では、防災訓練の一環として、グループトークを行った。これは東日本大震災を契機にしており、震災の際、頼るべき家族がすぐに帰ってこられず、隣人関係の薄い地域でもあることを踏まえながら、どのような対策を取ればいいのかというのを話し合い、一歩踏み込んだ関係性の構築を行っていた。

2 質疑応答

【高尾の森自然学校代表 梶浦正人 氏】

居住誘導区域を開発していくという話があった。現存の居住区域の高齢化が進んでいくと過疎化が進んでいくのではないか。高齢者が駅前のような便利なところに移り住み、若い人が郊外に住むような政策も必要ではないか。

【東京都立大学教授 市古太郎 氏】

賛成である。10年前に諏訪町の方に、災害で家がなくなったらどうするかという質問をしたところ、便利なところに引っ越すことを検討する、と回答された方が7割ほどだった。ニーズはあるため公的にどのように支えていくのか、市として検討していく必要があると考える。

次第3 (2)社会環境の変化(健康・高齢者福祉分野)

【東京都立大学准教授 杉原陽子 氏】

1 杉原陽子氏から議事(2)社会環境の変化(健康・高齢者福祉分野)について概況説明を行った。

<説明要旨>

(1) 2040年問題について (2ページ)

近年までは「2025年問題」と言われていたが、最近では「2040年問題」が注視されている。2040年問題は、2040年頃に65歳以上人口がピークになるとともに、生産年齢人口(15～64歳)が減少することで起こりうる問題を称している。第一次、第二次ベビーブーマーが重なり、85歳以上で要介護・要支援認定者が50%を超えると推察されている。また、団塊ジュニア世代は就職氷河期世代、ロスジェネ世代と、他の世代と比較して非正規雇用が多く、それにより生涯賃金や年金が低く、貯蓄や婚姻率も低い傾向がある。そのため、高齢者世代の「貧困化」や「孤独化」が強まる可能性が高く、生産年齢人口にかかる重みが量的な面だけでなく、質的にも増加することが危惧されている。2040年問題への対応に向けては、高齢者も就労やボランティア活動など様々な形でできるだけ社会に貢献して「支える人」を増やすとともに、介護予防や健康を維持して「支えられる人」の重さを軽くする取組が必要である。

(2) 2040年問題への対応について (3～4ページ)

2040年問題への対応については国もいくつかの報告書を提示している。その中で「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめ」について一部紹介する。2040年に向けての政策課題として、「多様な就労・社会参加」、「健康寿命の延伸」、「医療・福祉サービス改革」という3つの課題が提示されている。

ア 多様な就労・社会参加について

生産年齢人口の減少に対応するために、高齢者も意欲のある人には就労機会を増やすべく、70歳までの就業機会の確保が目標として示されている。就職氷河期世代については、高齢者になる前に早期に安定した就労につけるための支援が喫緊の課題である。就労だけでなく、ボランティア活動等による社会参加の推進も「地域の支え合い」を促進する上で重要である。ボランティア活動や家事、孫の世話などは無償労働ではあるが、賃金に換算すればそれなりの金額になり、それを高齢者が担っていると考えれば社会への重要な貢献になる。本資料に記載はないが、女性の就労支援も喫緊の課題である。

イ 健康寿命の延伸について

日本は世界トップの長寿国であるが、単に長生きするだけでなく、元気に長生きすること、すなわち「健康寿命の延伸」が「支えられる人」の重さを軽くするためにも求められている。健康寿命の延伸のためには高齢期になってからではなく、幼少期から健康増進に向けた取組を行う必要がある。例えば、給食を通じた食育の推進や健康問題が現れやすい貧困世帯への支援を行うことが求められている。

ウ 医療・福祉サービス改革について

生産年齢人口の減少に伴い、医療や介護を担う人材も今後一層減少すると考えられる。そのため、AIやDXを活用して少ない人材でも効率よく成果を上げる必要がある。

(3) 八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画について (5ページ)

八王子市の高齢者計画・第8期介護保険事業計画の抜粋である。この図では、3つの視点を掲げ、循環する仕組みを示している。視点1の「リエイブルメント」は、虚弱や要支援の人に対して短期集中的なりハビリ等のサービスを提供することで、自らの力で「望む生活」に復帰できるようにサポートすることである。視点2の「セルフマネジメント」は、高齢者の自律・自立を重視し、自身の「望む生活」を維持できるようにサポートすることである。視点3の「プロダクティブ・エイジング」は、就労やボランティア等の多様な社会参加ができるよう機会や環境を整備しようというものである。これらの視点に基づく取組を推進することで、社会を「支える人」を増やすとともに、「支えられる人」の重さを軽くすることを八王子市も目指している。

(4) プロダクティブ・エイジングについて (6ページ)

プロダクティブ・エイジングとは、ロバート・バトラーが提唱したものである。高齢者は生産性が低く医療介護が必要な存在だとする「エイジズム(年齢差別)」に反論し、有償労働のみにより生産性を判断するのではなく、高齢者が行っている多くの無償労働(家事・介護・ボランティア活動等)にも目を向けることで、高齢者は生産的＝「プロダクティブ」であることを主張している。これにより、高齢者が増えると社会の負担が増えるという「悲観的な考え方」から、高齢者の力を社会に活用できるという「積極的な考え方」への発想の転換を促そうとする概念である。プロダクティブ・エイジングを推進することで、高齢者が社会を支える側にまわることができ、生産年齢人口の減少への対応策になり得ること、さらにプロダクティブな活動を行うことで心身の健康に良好な効果が得られることから、医療や介護費用の抑制にもつながる効果が期待できる。

(5) プロダクティブな活動と心身の健康との関連について (7～8ページ)

実証研究の結果から、有償労働やボランティア活動だけでなく、家事や孫の世話のような家庭内の無償労働を行うことが、高齢者の抑うつ傾向の抑制や自尊感情の向上、身体機能障害や認知機能障害の予防に効果があることが示されている。そのため、プロダクティブな活動の推進は社会的に意義があるだけでなく、高齢者個人にとっても介護予防や健康増進といった意義があるといえる。プロダクティブな活動は、狭義の定義では、有償労働やボランティア活動、家事・介護等の無償労働といった「経済的な価値を有する活動」とされている。ボランティア活動や家庭内の無償労働も、外部サービスを利用すればそれなりの費用がかかることから、経済的価値を有する活動と考えられている。しかし、広義の定義では、プロダクティブな活動をするための能力開発(学習活動等)やセルフケア・日常生活行動(自立・自律した生活を維持)、趣味などの社会活動も含まれている。これらの活動も、健康や生活を自律的に維持することで社会的負担の軽減につながり得ることから、広い意味で社会貢献とみなされる場合がある。このように多様な社会参加・社会貢献を推進していくことが政策的にも重視されている。

2 質疑応答

【八王子市町会自治会連合会副会長 尾寄敏夫 氏】

資料の4ページより、就業できる年齢が上がることはよいことであるが、町会の役員になれる人が少なくなる懸念がある。就業先の理解を促進する必要があると考えている。高齢になるにつれて就業時間や日数を減らせるとボランティアに時間をさけるのではと考えている。

【八王子商工会議所常議員 加藤正道 氏】

企業等を定年退職された市民から市内の中小企業にノウハウを還元してほしいという想いでマッチングサイトを立ち上げた。高齢者という枠組みではなくて知識のある方として扱うことも大切だと考える。

次第3 (3)社会環境の変化(コミュニティ分野)

【法政大学教授 淵元初姫 氏】

1 淵元初姫氏から議事(3)社会環境の変化(コミュニティ分野)について概況説明を行った。

<説明要旨>

(1) 町会・自治会加入率世帯数及び加入率の推移(八王子市)について (2ページ)

コミュニティ分野では、主に町会・自治会について説明する。自治会加入率が全国的に低下しており、各自治体で課題になっている。多くの自治体では自治会加入率が年1%ずつ低下しており、危機感を持つ必要がある。

(2) 町内会の役割について (3ページ)

町内会の役割を説明する。生活環境の整備や住民の安全の維持、防災対策や防犯灯の設置、地域住民のレクリエーション活動、地域住民の福利厚生活動、広報、調査活動等幅広い活動を行っている。地域における重要な役割を担っているにも関わらず加入率が低下しており、悩ましいことである。

(3) 町内会の特徴について (4ページ)

町内会の特徴として、①全国的遍在性 ②世帯加入 ③自動加入 ④括的機能 ⑤行政補完機能 ⑥地域区画の独占性 が挙げられる。

(4) 町会・自治会への加入率低下の要因について (5ページ)

加入率低下の要因として、住民の価値観の変化や近隣関係の希薄化、単身・共働き世帯等の増加、高齢による活動の負担感が考えられる。

(5) 加入率の低下による影響について (6ページ)

加入率の低下による影響として、連帯感の欠如、活動の停滞、会費収入の減少が挙げられる。昔は、自営業者や専業主婦が地域活動の主な担い手であったが、後継者不足や主婦の社会参画(就業)が増加したため、担い手が少なくなっている。高齢者も再雇用等で就労を継続している人も増加傾向にある。

(6) 世帯の家族類型の割合(八王子市・地域別)について (7ページ)

八王子市では、単身世代、若年世代の未加入が問題としてあるため、単身世代、若年世代が町会・自治会に加入するメリットを訴求する必要がある。

(7) サードプレイスづくりの活発化について (12~14ページ)

2010年代以降は、3番目の居場所である「サードプレイス」づくりが活発化している。高齢者サロン、子ども食堂などがそれにあたる。コミュニティの中にサードプレイスはたくさんあったほうが望ましい。

八王子市では、サロンや子ども食堂が積極的に活動しているが、コロナ対策によって活動が後退したところもある。一方で、外出自粛やリモートワークの推奨により、子育て世代の父親も昼間に自宅にすることが多くなっているように感じており、これが今後コミュニティにどう影響してくるか注視していきたい。

(8) サードプレイスの取り組み事例 (15~17 ページ)

市民同士のつながりを取り戻す活動の事例として横浜市鶴見区では、NPO 法人が横浜市の助成を受け230cafe というコミュニティ・カフェを運営し、子どもにとっても地域を支える大人にとっても居心地の良い居場所づくりを目指している。

また、地区センターを利用した子供の居場所づくりを進めており、学習支援も行っている。このような既存の集会施設を利用して居場所を作ることも大切であると考えている。

2 質疑応答

【八王子市町会自治会連合会副会長 尾寄敏夫 氏】

高齢者サロンを運営しており、クリスマス会や餅つき等子供が参加できる企画をしている。子供が参加すれば親が同伴するため、その場で町会について理解を深める取組を行っている。そのため、今後も高齢者サロンに関しての支援を継続していただきたい。

【座長(拓殖大学教授 新田目夏実 氏)】

有識者3名の話に共通するキーワードは何かと考えながら説明を聞いていた。高齢者が暮らしやすい範囲の中で生活することや、住民参加をどのように活発化するかという問題がある。また、災害に関係するものには参加することは興味深い特徴である。町会・自治会については、海外では日本のように自動参加の特徴を有する国はない。今後、町会・自治体の担い手はどうするのか、積極的に参加してもらうためにはどうしたらよいかテーマと考えている。

次第3 (4)社会環境の変化(デジタル分野)

概況【明星大学教授 河合美香 氏】

1 河合美香氏から議事(4)社会環境の変化(デジタル分野)について概況説明を行った。

<説明要旨>

(1) 世の中の変化 Society5.0と第4次産業革命(Industry4.0)について (2ページ)

社会環境の変化とともに技術の変化を把握する必要がある。21世紀は、Society5.0や超スマート社会という段階にある。1990年以降、コンピュータ社会になり、GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazonの4社の頭文字の総称)が登場した。次期計画で見据えている2040年は、デジタルネイティブ世代が大人になっている年代である。

(2) ビックデータ、IoT、AI の関係について (3ページ)

インターネットの出現により様々なものがつながるようになった。センサー等に基づきデータを収集し、ビッグデータを作成できるようになった。そのデータ分析のために AI が誕生した。この AI で分析した内容をロボットやプログラムなどで実行に移していくのプロセスの総称が IoT である。AI については、アメリカではデータサイエンティストという職業が誕生している。

(3) デジタル化によって消えていく職業について

スマホでも顔認証等の機械学習が出てきており、技術の発展により日常の生活で多くの恩恵を受けることができている。こうした AI 技術の進歩により、なくなるといわれている職業があり、特に、手順やルールがあるものは AI で代用できる可能性がある。一方で、判断が伴う職業は依然として人の手によると考えられる。生産年齢人口の減少などから、人間は「人間力」を活かしていけるように進んでいくべきではないか。

(4) デジタル化とは (4ページ)

デジタルは時間や距離、物理的キャパシティ、コミュニケーション方向の制約がないという特徴が挙げられる。日本ではデジタル庁の発足があり、押印の省略等の効率化が実施されつつある。一方で、デジタル化には、セキュリティ、個人情報、停電・回線リスク等の問題がある。

(5) DX とは

DX とは、デジタル技術を活用してプロセスを変えて、コストを削減することやデジタルを活用したイノベーションを起こすこと等である。経産省の例では Govetech がある。自治体で例えると、プロセスのデジタル化によるコストダウンとサービスレベルの向上や地域学習アプリでデータを蓄積し、質の高い教育の実現に役立てるなどもデジタル化の事例として挙げられる。

(6) プロジェクトの進め方について (5ページ)

デジタル化のプロジェクトを進めるにあたり、イノベーションと改善の視点が大切である。また、目的は何か、ということ念頭に考える必要がある。例えば、デジタル化するのにアプリを作成すればよいというわけではなく、何を解決するためにアプリを開発するのかが重要である。さらに、DX により問題を解決できるのか、投資回収責任をだれが負うかなども考慮していく必要がある。

(7) 八王子市ならではのデジタル化・例案について (7ページ)

八王子市ならではのデジタル化例案として、八王子市特有の産業をデジタル化するのが良いと考えている。困っている人が誰なのかを考えればシナリオは作りやすい。また、八王子市の地域課題によっては、市内で実証実験が可能ではないか。例えば、エストニアのデジタル政府と同様の取組ができるのではないかと考えている。また、シンガポールのデジタル人材育成モデル、リカレント教育、グローバル化も参考になる。ドローン宅配や防災推進の八王子モデルもシナリオとして考えている。経営視点では、主にマーケティング等にデジタルを活用できるのではと考えている。

2 質疑応答

【NPO 法人八王子子ども劇場代表理事 浅野里恵子 氏】

市が運営しているホームページに子ども食堂の情報が古い情報のまま掲載されていたことがある。市民として困っているのので、随時更新ができるようなホームページや体制を市が構築する必要がある。

【八王子商工会議所常議員 加藤正道 氏】

デジタル化の目的がなにか、という論点があるが、私は生産性を向上させることが目的だと考える。サービス面の向上が結果的にコストダウンにつながり、財政的にゆとりが生まれ、新しい市民サービスにつながっていくと考える。一方で、デジタル化に拒否反応を示す世代がいることにも留意する必要がある。既存の方法とデジタルを併用することが大切であると考え

次第3 (5)社会環境の変化に関する全体意見交換

【八王子にほんごの会役員 宮武茜 氏】

デジタルについては、市内に散在している外国人児童生徒への日本語指導にデジタル技術を活用していただきたい。現状では、市内に1箇所しかない夜間中学校での対応に加えて、公立小中学校では専門外の教師が対応している。不就学や、日本語力が身に付いていないため高校に行けない、または中退する児童生徒がいるという課題もある。外国人児童生徒への教育を積極的に行うことは、人件費のコスト削減、未来の人材育成、外国人高度人材の確保にもつながると考える。

防災については、南大沢地区でも市古先生にお世話になっている。外国人の方の訓練参加促進や、外国人防災リーダー研修などの取組も進めていただきたい。

高齢者福祉については、SAILという、国内外の外国人と会話を通して交流するプロジェクトがあり、自治体で取り込んでいる地域もある。高齢者の生きがいや交流の場を提供する興味深い取組みなので紹介した。

【東京工科大学大学事務局学務部部長 豊嶋信一 氏】

サードプレイスという言葉が良いと感じた。八王子市においては学生の力を忘れてはいけないと考えており、学園都市八王子として学生という財産をコミュニティにつなげていけないか。例えば、産官学チームでDXを進めていくことはできないか。また、都市計画の中で、「ことづくり」という言葉があったが、学生や地域の力を使っていければいいと考える。

【八王子商工会議所常議員 加藤正道 氏】

防災について、幹線道路沿いの高層ビルは耐震補強に関する補助金が出ている。一方で、幹線道路から少し離れた高層ビルには補助金が出ず、耐震補強が多額になり、大規模修繕では賄いきれないのが現状である。幹線道路以外の高層ビルの耐震補強問題をどのように対策していくかが課題である。

会議の内容
(1 0)

【こども食堂ふくろうはうす代表 細田明菜 氏】

こども食堂で防災のイベントを実施した。自宅以外で災害が起きた時にどうするかというテーマで遊びを交えながらレクチャーした。こども食堂が避難する場所になれば良いと考えたが、耐震等の課題がある。地域の町会の加入率が低下している今、こども食堂を災害時に集まれる場所にしたいと考えている。

【座長(拓殖大学教授 新田目夏実 氏)】

デジタル化を進めるにあたり、行政サービスを効率化させることは課題と考えている。企業サービスがデジタル化するというものは、目的や責任が明確だが、地域コミュニティでデジタルを進めるに当たっては、誰が責任を持ち、どの程度市が協力するのかということが課題と考えている。

次回以降の懇談会の内容にも関係するが、このようにテーマや着眼点として不足していることがあれば提案していただきたい。

次第4 情報共有

【座長(拓殖大学教授 新田目夏実 氏)】

次に、次第4「情報共有」として「八王子ビジョン2020」の振返りについて事務局から説明をお願いする。資料は「八王子ビジョン2022」の総括(2013年度～2020年度)になる。

【総合経営部経営計画課 佐藤晴久 課長】

現行計画である「八王子市ビジョン 2022」の10年計画のうち、8年を振返った資料である。冊子の構成を説明する。1～2 ページでは計画の概況を掲載している。3～9 ページでは長期ビジョンの6つの都市像の取組内容と振返りを掲載している。10～99ページでは現行計画の49施策の取組内容と振返りを掲載している。100～106ページでは市の人口や財政状況、施策の指標を掲載している。今後の議論の参考として活用していただきたい。

【座長(拓殖大学教授 新田目夏実 氏)】

八王子市では6つの都市像がある。基本計画をベースにしながらかの議論で改善していくためにこの懇談会がある。ここでの議論がどこに関連してくるか、意識しながら話をしていければ幸いである。

次第5 事務連絡

【事務局】

第3回懇談会は、令和3年11月11日(木)19:00～21:00 に学園都市センター第5セミナー室で開催する。資料については検討状況により当日配付となる可能性もある。議事要旨についても、後日送付するので、確認を願う。

次第6 閉会

以上